

米ドル円の為替相場について

<FOMC声明を受け米ドル全面安>

9月21日に米連邦公開市場委員会(FOMC)が開催され、政策金利は据え置かれましたが、終了後の声明で「必要に応じて追加金融緩和を実施する用意がある」ことを明らかにしたことから、米ドルは全面安の展開となりました。22日の東京外国為替市場における米ドル円は、為替介入を実施した9月15日から1週間ぶりに85円を下回って推移しています。(東京時間 10:30現在)

<為替介入の効果>

為替介入が実施された9月15日の米ドル円為替は、(米ドルの)安値82円88銭から(海外)終値では85円75銭と2円87銭米ドル高となりました。過去の為替介入実績を見ると、1993年以降米ドル買い円売り介入を実施した日数は311日ののびますが、1日の安値から終値の上昇幅が今回を上回るのは4回だけであり、1日の介入としては一定の効果をあげたと言えそうです。

【為替介入実施日における安値から終値への上昇幅が大きい日】

	米ドル円(単位:円)			介入額 (億円)
	安値	終値	安値から終値 への上昇幅	
1993年8月19日	101.10	105.84	4.74	170
1995年8月2日	88.03	91.17	3.14	6,757
1995年8月15日	93.28	97.24	3.96	482
1999年1月12日	108.62	112.58	3.96	6,563
2010年9月15日	82.88	85.75	2.87	月末に判明

(注)安値は米ドルからみた安値、終値は海外の終値
出所:財務省、Bloomberg

<今後の見通し>

当社では、足元で発表されている米景気指標が予想対比強めの数字であることなどから、米景気の回復基調は保たれると考えています。また、期待が高まっている米の追加金融緩和は実施される可能性が低いと考えています。一方政府・日本銀行は、引き続き9月7日の日銀金融政策決定会合の声明文にある通り、「必要と判断される場合には、適時・適切に政策対応を行っていく」と思われます。これ以上の円高があってもその余地は限定的であり、年末にかけて米景気に関する弱気な見方が見直されるにつれ、円安方向に進む見通しです。

<米ドル円相場の推移>
(2008/1/1~2010/9/22 10:30)



<米ドル円相場の推移(足元)>



■当資料は情報提供を目的として大和住銀投信投資顧問が作成したものであり、特定の投資信託・生命保険・株式・債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料は各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料に記載されている今後の見通し・コメントは、作成日現在のものであり、事前の予告なしに将来変更される場合があります。■当資料内の運用実績等に関するグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。■当資料内のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。



大和住銀投信投資顧問

Daiwa SB Investments

大和住銀投信投資顧問株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第353号
加入協会 (社)投資信託協会、(社)日本証券投資顧問業協会

お取引にあたっての手数料等およびリスクについて

手数料等およびリスクについて

- 株式等の売買等にあたっては、「ダイワ・コンサルティング」コースの店舗（支店担当者）経由で国内委託取引を行う場合、約定代金に対して最大 1.20750%（但し、最低 2,625 円）の委託手数料（税込）が必要となります。また、外国株式等の外国取引にあたっては、現地諸費用等を別途いただくことがあります。
- 株式等の売買等にあたっては、価格等の変動による損失が生じるおそれがあります。また、外国株式等の売買等にあたっては価格変動のほかに為替相場の変動等による損失が生じるおそれがあります。
- 信用取引を行うにあたっては、売買代金の 30%以上で、かつ 30 万円以上の委託保証金が事前に必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。
- 非上場債券（国債、地方債、政府保証債、社債）を当社が相手方となりお買付けいただく場合は、購入対価のみお支払いただきます。債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、損失を生じるおそれがあります。外国債券は、金利水準の変動に加え、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。
- 投資信託をお取引していただく際に、銘柄ごとに設定された販売手数料および信託報酬等の諸経費、等をご負担いただきます。また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。

ご投資にあたっての留意点

- 取引コースや商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、等をよくお読みください。
- 外国株式の銘柄には、我が国の金融商品取引法に基づく企業内容の開示が行われていないものもあります。

商号等 : 大和証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号

加入協会 : 日本証券業協会、社団法人 日本証券投資顧問業協会、社団法人 金融先物取引業協会